

「学協会の機能強化方策についての調査・研究」

・ヒアリング調査結果

1-1 ヒアリング実施対象学協会

ヒアリングを実施したのは以下の 27 団体である。

表 1-1 ヒアリング実施対象学協会一覧

部	連合	#	名称
1		1	地域研究コンソーシアム
		2	日本教育学会
		3	日本経営学会
		4	日本経済学連合
		5	日本言語学会
		6	日本政治学会
		7	日本哲学会
		8	歴史研究会
2		9	日本家政学会
		10	日本看護系学会協議会
		11	日本外科学会
		12	日本歯学系学会協議会
		13	日本植物学会
		14	日本動物学会
		15	日本内科学会
		16	日本農学会
		17	日本薬学会
3		18	計測自動制御学会
		19	電気学会
		20	電子情報通信学会
		21	日本化学会
		22	日本機械学会
		23	日本建築学会
		24	日本工学会
		25	日本数学会
		26	日本地球惑星科学連合
		27	日本物理学会

(部ごとに五十音順)

1-2ヒアリング調査結果(まとめ)

1-2-1 概要

1-2-1-1 会員数の動向

第1部(人文)の学会では、増加傾向の学会もあるが、横ばい傾向が多い。漸減の学協会もあった。

第2部(生命)の学会では、横ばい傾向、減少傾向に分かれている。

第3部(理工)の学会では、横ばい～減少傾向が目立った。理科離れの影響や、バブル経済崩壊による企業会員の減少などが主な理由として挙げられている。学生会員を増やしても、就職してから継続しないため、20～30代の会員が減少しているとの意見があった。

1-2-1-2 活動内容

全ての学会(連合体除く)で研究発表大会、学術誌の発行を行っている。

第1部、第2部では、社会貢献事業の一環として、市民講演を実施している学会が多い。特に地方での講演に人気がある。

第3部では英文誌の発行を行っている学会が多い。英文誌では近年では中国や韓国などアジアの研究者からの投稿が増えている。また資格制度・認定制度を持つ学会もあり、資格取得が学会への強い求心力になっているところもある。

1-2-2 学協会の連合体のあり方

連合体形成については、学会を束ねる機能へのニーズが強く、かつ、実務的にそれが可能であることが必要である。ニーズについては、アカデミックな意味からは学際研究の重要性、学会運営の意味からは日本学術会議との連携の必要性といった要因がある。実務面では、各学会のこれまでの歴史や学会間の関係、人的ネットワークといった背景から、各学会の上位組織を形成することや、大きな学会に飲み込まれることに抵抗がみられる分野あり、単なる窓口としての機能を持つ、ゆるやかな連合体の形成を目指す分野もある。

第1部では、日本経済学会連合が1950年創立の歴史を持ち、61の加盟学会を擁する。個別の学会では日本歴史学会(日本歴史学協会)、日本教育学会(教育関連学会協議会)、連合体や類似の組織形成を決定あるいは検討している。一方連合体をつくるメリットを見いだしていない学会もある。

第2部では、日本歯学系学会協議会、日本農学会、日本看護系学会協議会、日本内科学会、日本外科学会が連合あるいは類似の組織を形成している。日本内科学会・日本外科学会はそれぞれ日本医学会にも所属している。

第3部では、日本工学会が古くからの連合体として機能しているほか、日本地球惑星科学連合、日本化学会が連合体として組織されている。分野別の連合体については、グローバルに競争していくためには、学協会が乱立しては生き残れないため、連合・統合して情報発信力の強化や運営の効率化を進めることが必要であるとの意見があった。企業会員等が、関連学協会の重複会費支払いを避けて退会してしまうことへの危機感もある。一方で、統合することに対しては事務職員の雇用問題や会費収入のパイの減少という現実的な問題もある。そのため、学会内にいくつかの大分野を設けた体制とし、それぞれの大分野がある程度独立して運営できるような体制としている学協会もあった。

1-2-3 国際競争力強化・国際協力

全体的に国際的な学会、各国の学会と連携し、大会での発表者の派遣、若手研究者への支援などを行う例が多い。歴史の長い欧米の学会に加えて、中国や韓国の学会との連携を進めている学会も目立つ。アジアでの学会活動においては日本の学会が中心的な役割を担っていることが多い。

特に、第2部、第3部においては、日本の研究者は、英語で論文を書くのならば、より多くの読者がいる(=インパクトファクターの高い)海外の雑誌に投稿するため、有力な成果は日本の学会誌への投

稿を避ける傾向が懸念されている。こうした状況を看過することは、日本の成果が海外で評価され、その結果を欧米の出版社に金を支払って買っている、日本の成果が日本の産業を興すことにつながらないという面で問題だという意見があった。日本の競争的資金等の審査では海外での論文発表数を評価しているため、こうした状況を助長しているという批判も一部にある。

特に第3部の中でもグローバルな分野では、欧米の巨大学協会との競争が深刻な問題としてとらえられている。これに対抗するために、特にアジア展開を重視して国際化を進める学協会が見られた。具体的な国際化の手段としては、英文誌の電子ジャーナルによる発行がある。電子情報通信学会では、英文誌の査読期間を短くして魅力を高めているほか、電子ジャーナル専門の英文レターも発行し、公開まで平均47日、最短10日となっている。計測自動制御学会では、annual conferenceをすべて英語による発表としている。電子情報通信学会では、海外会員制度を設け、和文を利用しない海外会員に割安な会費を適用している。海外からの投稿が半数を超えている英文誌もある。日本化学会では、和文誌は休刊とし、英文誌のみとなっている。

1-2-4 情報化・電子化

学会誌の電子化については、第2部及び第3部の多くの学会がJSTのJ-STAGEを利用して電子化を完了し、公開している。電子化によって雑誌の印刷・郵送コストの低減が見込まれる、海外からのアクセス・投稿が増える、情報の散逸のリスクを避けられる等のメリットがある一方で、一部の学会では紙媒体の雑誌購読料の減少というデメリットも指摘された。

一方第1部の学会では、電子化を検討している学会もあるが、紙媒体での配布を希望する会員が多いこと等を理由に電子化を進めていない学会も多いようである。また、J-STAGEの対象となる学会が理系に偏っているという意見もある。

計測自動制御学会では、IT時代の学会運営モデルとして、会員管理、論文管理にとどまらず、会員それぞれが活動した情報や成果を確認できるなど会員サービスの向上や、研究マッチメイキングができるシステムの構築を目指している。

1-2-5 公益法人改革

多くの学会で公益法人化を検討している。そのメリットとして税制上の優遇、寄付等を受ける際や収益事業の事務処理の簡便化、事務局設置の容易性等を考えている。また、既存の社団法人等の公益法人として認められるための要件引き下げや、運営上の各種制約の緩和を期待する声もあった。

こうした期待がある一方で、特に規模の大きい学会で収益事業を持つものは、公益法人の要件である「公益性」の定義がどのように決定するか注目している。

1-2-6 日本学術会議との関係

全体的に、日本学術会議が新体制に移行し、日本学術会議会員を学会から推薦しないようになってから、学会と日本学術会議との関係が弱まり、コミュニケーションが低下していることを懸念している意見が多かった。日本学術会議の会員と公的な連携がないため、個人ベースで情報交換をしているという学会もある。日本学術会議に対しては、学協会からの意見をボトムアップで集約できるよう要望があった。さらに学協会から日本学術会議に吸い上げられた意見が政府に伝わるようにして欲しいといった要望もある。

一方で、日本歯学系学会協議会、日本地球惑星科学連合や日本看護系学会協議会のように、日本学術会議との関係を強めることを意識して設立された連合体もあった。

個別の学協会では解決できない共通課題に日本学術会議として取り組み、主要な学協会に協力を求めて情報を集め、社会に対してメッセージを出して欲しいという意見も強くあった。具体的な課題としては、研究費の不正使用問題、国立大学の運営費交付金削減、倫理、理科離れ、教育などの共通課題への取り組みがある。その他、学協会の連合化へも主導して欲しいという意見があった。また、資金配分機関が日本の論文より海外の論文を高く評価したり、海外の論文ばかり引用したりする傾向に対してもメッセージを出して欲しいという意見があった。

1-2-7 その他(特徴的な活動等)

いくつかの学会において、以下のような特徴的な活動を実施している。

1-2-7-1 社会貢献の充実

特に第 1 部の学会では、様々な社会問題に対して専門家(研究者)がどのように考えるかを学会として提言したり、今後こうした提言を積極的にしていきたいとしている。ただし、研究分野によっては、政治的な内容や思想に関する見解について中立的な立場を貫くために、あえて社会的な提言はしないという学会もある。

第 3 部の学会では、いわゆる理科離れ等、教育問題に対する提言を行っている学会が複数みられた。また、青少年や一般市民向けの講座の展開、一般向け書籍の刊行、ホームページでの一般向け情報の充実などを今後の課題としている学会も多い。

1-2-7-2 小規模学会のサポート

総合学会として、小規模の関連学会への支援を検討している学会もある。特に財政面で厳しい学会には、例えば会合の日程を合わせて開催したり、総合学会が設置する事務局の一部機能を、関連学会に安価で提供するといったことを検討している。

1-2-7-3 周年事業で特別企画を展開

学会の節目となる周年事業として予算を組み、大会の開催や特別な論文集の発行を実施している学会が相当数ある。

また、周年事業として大規模な寄付金を集め、それを長期間にわたって毎年の運営赤字の補填に利用している学会もある。